

# 2021年3月期 第2四半期 決算資料

## 決算のポイント

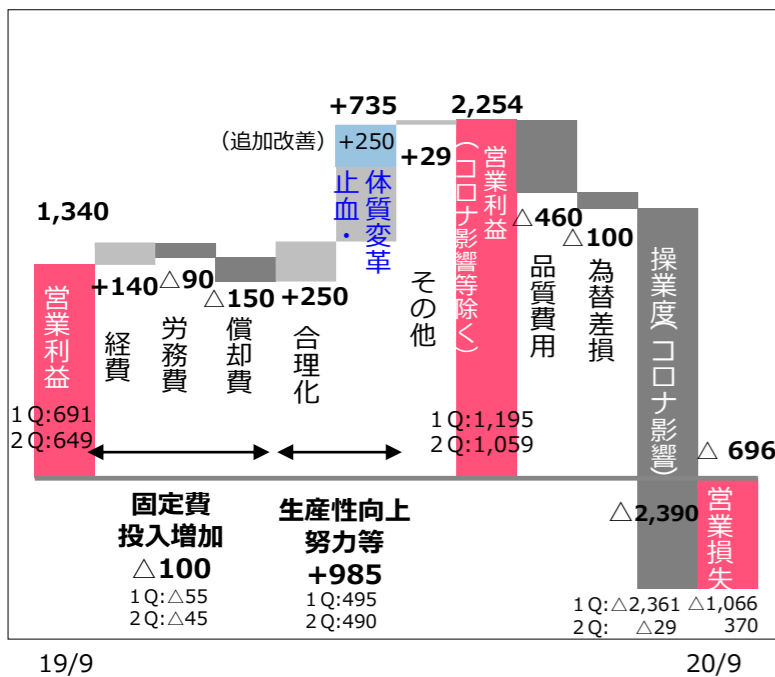
- 売上収益は、第1四半期はコロナ影響により、車両販売が大幅減少し、第2四半期以降は回復傾向にあるものの、上期全体では減収。営業利益は、第2四半期では黒字を確保したものの、上期全体では営業損失。
- 年間業績予想は、コロナ影響再拡大の懸念もあり、先行き不透明なため、売上4兆5,400億円、営業利益1,000億円に据え置き。期末配当予想は、長期安定的な配当方針を堅持し、70円。

## 1. 連結決算概要 (IFRS)

科目	19/9期実績		20/9期実績		前年比		21/3期予想		前年比	
	( )		( )		増減額	増減率	( )		増減率	
売上収益	( 100.0 )	26,184	( 100.0 )	<b>20,747</b>	△ 5,437	△ 20.8	( 100.0 )	<b>45,400</b>	△ 11.9	
営業利益	( 5.1 )	1,340	( - )	<b>△ 696</b>	△ 2,036	-	( 2.2 )	<b>1,000</b>	63.7	
税引前利益	( 5.8 )	1,512	( - )	<b>△ 554</b>	△ 2,066	-	( 2.9 )	<b>1,310</b>	46.2	
当期利益 (※)	( 4.0 )	1,042	( - )	<b>△ 711</b>	△ 1,753	-	( 1.7 )	<b>750</b>	10.1	
為替レート(US \$)		109円		107円				106円		
為替レート(ユーロ)		121円		121円				120円		
国内車両生産		468万台		334万台				764万台		
海外日系車両生産		961万台		625万台				1,565万台		

※親会社の所有者に帰属する当期利益

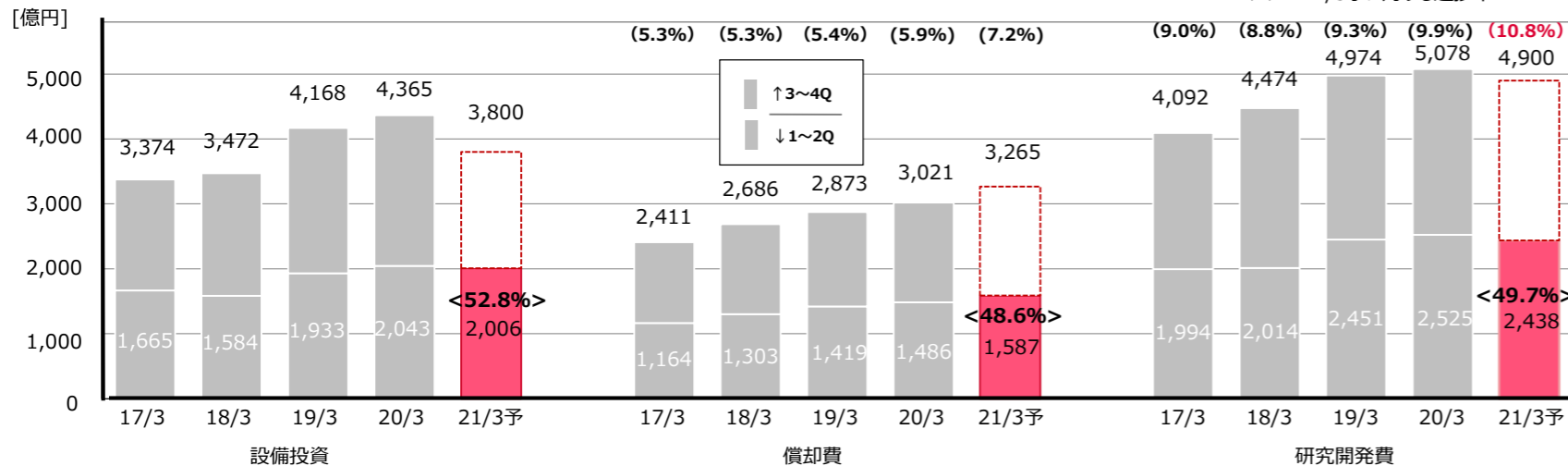
## 2. 営業利益増減要因 (19/9→20/9) [単位: 億円]



## 3. 所在地別セグメント情報 [単位: 億円]

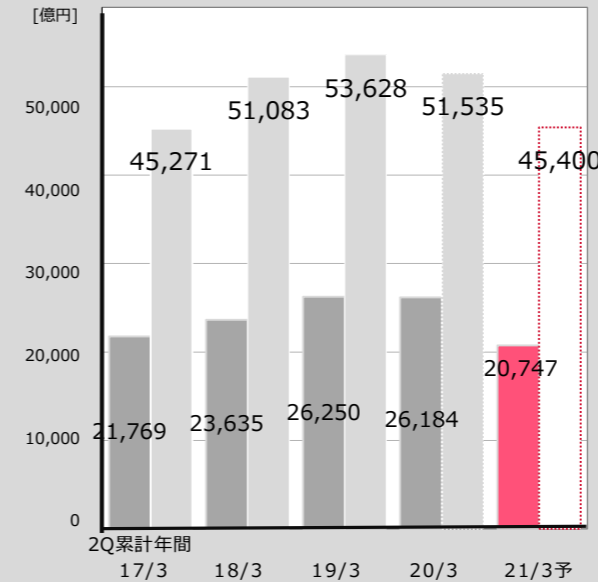
セグメント	19/9期実績		20/9期実績		増減率	20/7-9実績		21/3予想	
	利益率		利益率			実績		実績	
売上収益									
日本		16,260		13,248	△ 18.5%		7,964		30,900
北米		6,035		4,363	△ 27.7%		3,145		10,100
欧州		2,950		2,002	△ 32.1%		1,330		4,700
アジア		6,600		5,499	△ 16.7%		3,217		11,280
その他		345		144	△ 58.4%		114		300
消去		△ 6,006		△ 4,508	-		△ 2,674		△ 11,880
連結		<b>26,184</b>		<b>20,747</b>	<b>△ 20.8%</b>		<b>13,096</b>		<b>45,400</b>
営業利益									
日本	3.5%	564	3.5%	△ 931	-		△ 23		50
北米	1.9%	112	1.9%	△ 85	-		178		230
欧州	2.1%	63	2.1%	△ 40	-		42		55
アジア	7.6%	504	5.4%	298	△ 40.9%		263		660
その他	18.2%	63	18.8%	27	△ 56.8%		14		5
消去	-	34	-	35	-		△ 104		0
連結	<b>5.1%</b>	<b>1,340</b>	<b>5.1%</b>	<b>△ 696</b>	<b>-</b>		<b>370</b>		<b>1,000</b>

## 4. 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

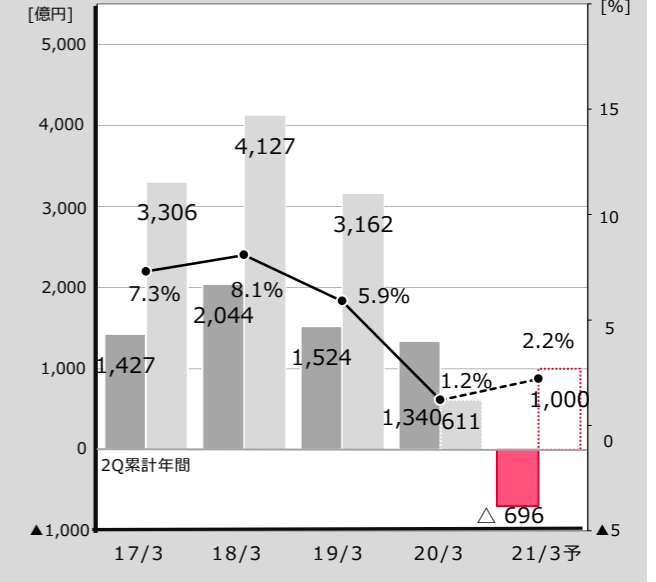


## 参考

### ① 売上収益の推移



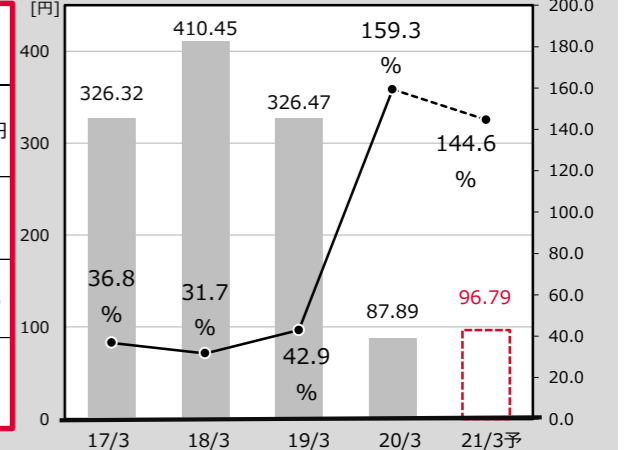
### ② 営業利益の推移



### ③ その他財務指標 (連結)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期予想
一株当たり当期利益 (EPS)	326.32 円	410.45 円	326.47 円	87.89 円	96.79 円
一株当たり配当金	120 円	130 円	140 円	140 円	140 円
配当性向	36.8 %	31.7 %	42.9 %	159.3 %	144.6 %
自己資本当期利益率 (ROE)	8.0 %	9.3 %	7.1 %	1.9 %	2.2 %

### EPS・配当性向の推移



## 当社の優先取り組み課題とSDG s

当社の優先取り組み課題

<b>環境</b> ・地球温暖化防止 ・大気汚染防止/ 環境負荷物質削減 ・資源有効利用 ・水資源の保全	<b>安心</b> ・交通事故削減 ・自由快適な移動 ・安心安全な製品 ・少子高齢化対応
<b>共感 (企業基盤)</b> ・コンプライアンス ・情報セキュリティ強化 ・人材活躍推進 ・健康/労働安全衛生	
・働き方改革 ・人権の保護 ・持続可能な調達 ・ガバナンス体制	

企業活動全体を通じて主に貢献する目標

製品・サービスを通じて主に貢献する目標